デジタル行財政改革戦略チーム（第2回）議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時：令和7年3月25日（火）18:00～19:00
2. 場所：デジタル庁庁議室
3. 出席者：

（構成員）

安宅和人、安野貴博、上野山勝也、金丸恭文、高島宗一郎、瀧俊雄、中室牧子、林篤志（敬称略、五十音順）

（内閣官房）

平将明デジタル行財政改革担当大臣、穂坂泰デジタル副大臣、岸信千世デジタル大臣政務官、小川康則デジタル行財政改革会議事務局長代理、村上敬亮デジタル行財政改革会議事務局長補佐、吉田宏平デジタル行財政改革会議事務局審議官、山澄克デジタル行財政改革会議事務局審議官、武藤真郷行政改革推進本部事務局長 他

（内閣府）

渡辺公德規制改革推進室次長

（デジタル庁）

浅沼尚デジタル監、二宮清治デジタル審議官、冨安泰一郎統括官、楠正憲統括官

4. 議事次第

開会

議事：

- （1）事務局等から議論テーマの御紹介
- （2）意見交換

閉会

5. 資料

- 資料1 御議論のための論点ペーパー
- 資料2 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局提出資料
- 資料3 デジタル庁提出資料
- 資料4 内閣官房行政改革推進本部事務局提出資料
- 資料5 内閣府規制改革推進室提出資料
- 資料6 安野構成員提出資料
- 資料7 熊谷構成員提出資料
- 資料8 瀧構成員提出資料
- 資料9 中室構成員提出資料
- 資料10 林構成員提出資料
- 資料11 宮坂構成員提出資料

6. 議事概要

平デジタル行財政改革担当大臣からの冒頭挨拶後、構成員による意見交換を行った。各構成員からの主な発言は以下のとおり。

<構成員からの御発言>

- ・ 共通SaaSのような先駆的な取組にリスクを取って積極的に取り組む自治体の複数年にわたる支援体系の整備、リスクやコストに見合うメリットを還元する方策など、インセンティブの付与について検討してはどうか。
- ・ 上下水道や防災などの基盤的な公共サービスを全国民が都市・地方を問わず等しく享受できるように、国が果たすべき役割を検討してはどうか。
- ・ ブロードリスニングの手法を用いた意見募集など、住民が参加しやすく即効性のある取組も検討すべきではないか。
- ・ ベース・レジストリやオープンデータなどのデータ資産がデジタル公共財として利用しやすいデータとして整備されるべきであり、その際に、データ整備に係る責任の所在や費用負担を明確にする必要があるのではないか。
- ・ 国・都道府県・市区町村間の官官データ連携を急速に進め、ワンスオンリーの実現に向けた取組を進める必要があるのではないか。
- ・ デジタル行財政改革というならば、デジタルが登場したということで、行政の在り方、そして国・県・市の在り方というのをもう一度最適化し、競争分野と協調分野を改めて整理する必要があるのではないか。
- ・ 地方創生2.0、データ利活用に共通するボトルネックは個人情報の扱いである。
- ・ 各分野個別に個人情報保護法とデータ利活用の関係性の整理をステークホルダーとの積み上げ式に議論するというのは重複も多く、国としての方向性や共通する留意点については一括して検討することでスピードアップできるのではないか。
- ・ 公立高校の入試制度に関して、特に教育無償化が行われることによって、恐らく今後、出願の戦略が非常に複雑になる。受入保留アルゴリズムを導入することによって、無償化の影響で出願先の読み合いが複雑になるという問題を大幅に軽減できるのではないか。
- ・ 行政というものを行政が担い続けるという時代はほぼ終わりに向かっているのではないか。企業であったり地域住民が、デジタル技術をうまく活用しながら自分たちで自治をしていく。また、徴税と再分配の機構そのものからつくり替えていくということであったり、住民基本台帳の管理に関しても、既存の住民基本台帳にとらわれない形で行っていかなくてはいけないのではないか。
- ・ 過疎の最先端のようところでデジタル行財政改革の本当の最新モデルというものを、ゼロベースからつくっていく。その上で、住民という概念も変えなくてはいけない。既存の住民が住民票に基づいて住民税を払っているというのは分かるが、そこにデジタル住民や関係人口といった方も参画し、税を払うなど、資金を未来にどう投資していくのかということ、ブロードリスニングなどの新しい技術を使い、しっかりと反映していく

ことが、日本の本当に過疎地だからこそ実装できるのではないか。分散型の自治というのを実際にゼロベースでつくっていくとなったとき、ある程度ファイナンスと意思決定の流れのようなものが見えてきているが、しっかりとここの部分に制度として新たな住民であったり外部の企業が関わって、自治そのものを民間が運営するインセンティブのようなものがしっかり働くような構造をつくっていくということが非常に重要。

- ・統計をつくるということをテーマにしていただきたい。AIのインプットとなっている統計にバイアスが強くかかっていたり、エラーが非常に多く混ざっていると、しっかりとした判断ができなくなる。あと10年すると統計能力を持つ職員がいなくなってしまう可能性もある。
- ・地方創生で地方に住む人を増やす、二重生活の拠点を増やす際、アンケート結果では、人口100万人未満の町に引っ越した60代の方々が一番こんなはずではなかったと考えているのは、交通機関が使いにくいこと。逆に、もう少し大きい都市に行くと、思ったより生活費が下がらなかったこと。都市によって負担するべきインフラコストや移動にかかる生活の実感コストなどが今後はますます取れるようになっていく。本当はそれに即して基準財政需要なども判断が行われていく必要がある。
- ・人流データを駆使したモビリティサービスの再構築。より人流を活性化するためにどうあるべきか。未来のことも踏まえて、ぜひ再構築ということを考えていただきたい。
- ・AIのロボティクスや自動運転について、材料はたくさんあるのに、結果的には国内に30年以上実装できていない。新しいアイデアを持っている人と新しいテクノロジーを有している人たちが、より自由に活躍できる場をつくらなくてはいけない。従来リアル型の国家戦略特区ではないデジタル空間に特区をつくり、マイナンバーカードは国民カードではなく、住民票のデジタル版であるため、本来なら住基データをコピーした形で、クラウドに持ってきてしまえば、もっとスムーズに活用できるのではないか。
- ・クラウド空間にコンテナのようなものをつくり、セキュリティを整えた上で、AIを披露したい人はそこにプレーヤーとして参画する。既存組織でも自分で進化したい人は全部そこに参画するというデジタル空間の特区をデジタル上につくっていただきたい。
- ・田舎では一人1台所有している軽自動車の活用から見てもライドシェアを行うべき。ライドシェアを新しくやりたいという人と既存のタクシー会社は健全に競争すべき。全国から、やりたい人がたくさん出てきて、アプリケーションで競争をすべき。その結果、地方がもっと活性化するのではないか。
- ・共通する問題意識は、AIが発展する近未来において日本の強みが無効化されないようにする必要があるということ。AIが今後、近未来でどうなり、社会にどのような影響を与えていくかの予想は様々だが、特に3ステップで移っていく。ステップ1は物知りなAIの出現。2023年から25年ぐらいまで、いわゆる生成AI、LLMというインターネット上に蓄積された人間の集合知をうまく圧縮するといろいろな知識を引き出せるようになったことがステップ1。ステップ2として、目下起きているのが行動するAI。様々な処理を自動化、

自ら動いて処理をする。これはある種、労働人口不足の解決策として目下進化している。まずはデジタル空間上で動いているが、これがリアルデバイスと接続するということが恐らく2027年ぐらいから起きてくるはず。これが特定空間で動くものというのは自動運転であり、これが任意空間で動くものがヒューマノイドである。労働人口不足の解消策として2030年ぐらいまで動いていくのではないか。ステップ3だが、ここが今回強調したかったところの一つ。科学や発明、あるいは工学というものの手法自体がAIに変わってきており、この科学や発明を加速するAIというのが非常に広がっていく。これは本当に大きな点だが、知能化する機械、ヒューマノイドのような領域と、あと科学・発明を加速するようなAI、これは両方日本が非常に強みを持っている領域であるため、この強みが無効化されていかなないためにはどうしたらいいのかというと、まず環境の認識の仕方なのではないか。

- ・医療や教育のような公共性が高い分野においては、公助や共助として、国なのか、あるいは公的な新たな主体が教育AI、医療AIみたいなものを中央的につくって、それを地方の学校や医療機関に提供していくということが重要。
- ・最後はAI・デジタルが目指す新たな産業について、非常に重要だが、一つだけ抜けているのがAIと科学の領域。材料や創薬や触媒などのいろいろな分野における科学の手法自体がアップデートされるというところに、非常に科学立国の競争においては重要なテーマが眠っており、これは2030年ぐらいから非常に本格化してくる。したがって、AIの領域は非常に進化が速いため、一定未来を予測し、先回りしておかないと絶対に手遅れになる。新たに生み出す産業に、科学や工学の新たな手法というのをに入れておいたほうがいいのではないか。
- ・デジタル公共財を広く活用していくに当たり、オープンソースをうまく使う、あるいは自治体や政府がつくったものをオープンソース化することが非常に重要な話になってくる。
- ・つくったものをオープンソース化することは様々な良いことがある。例えば、東京都のスーパーアプリなどはオープンソース化したほうがいいのではないか。オープンソース化することで、同じようなものを47都道府県がそれぞれつくるのではなく、その差分だけをつくれればよくなるため、初期投資といったところは非常に抑えられる可能性がある。
- ・また、裏側のデータの持ち方も標準化されたりするため、そういった意味で双方のデータ運用がしやすい、標準化していこうという土台がつかれる。この際の課題は、地方自治体がつくったソフトウェアをオープンソースにするというのは法的に壁があるのではないか（地方自治法の行政財産に当たるのではないか）という点。総務省が通達で（地方自治体がつくったソフトウェアをオープンソースしても行政財産に当たらず）問題なしとすることを検討いただくと良いのではないか。
- ・2つ目は、教育×AIについて、最近、AIを使うことによって教育効果がどれだけ出るのか、それはプラスなのかマイナスなのかといった研究が出てきている。アメリカの小学校でカ

ーン・アカデミーという企業がつくったカーミンゴというAIを導入してみたという実験がある。カーミンゴは答えは教えてくれないが、“説明して”と入れると説明はしてくれる。カーミンゴのようなAIは、教育効果があるため、広く様々な小・中・高校生にアクセスできるようにしておくのが良いのではないか。また、その使い方の教育も必要。

- ・デジタル行財政は進んだ人をさらに便利にするというよりも、デジタルの光が届いていない人をしっかり中心に押し上げることだと考えている。
- ・デジタルディバイド問題について、日本の3割ぐらいの人は貯蓄もないような状況。子供も含めて3分の1ぐらいの人は全然アクセスがない。その人たちこそ本来デジタルの恩恵を受けなくてはならず、教育・就労・福祉等の政策アンドAIで底上げできる設計が必要。
- ・NBO（ノーブラックアウト）について、災害発生時、毎回通信の前提となる電力が落ちて戻らないことがある。基本的に電力が落ちないようにするか、落ちたとしてもすぐに復旧できるようにするということが必要。
- ・自治体職員のリテラシーギャップ問題について、給与に連動させてでも、「デジタルを使う人材」であるために、ビジネスパーソンが、共通して身につけるべきデジタルリテラシーを示すDi-LiteをIPA、JDLA、DSSが参加するデジタルリテラシー協議会で行っており、若手含めて広げていくことが大事。
- ・サービスの分かりにくさについて、e-taxや国民健康保険など、苦痛度の高い行政体験をスコア化し、改善を義務づける仕組みが必要。5人のUX体験実験を必ずやってバグ取りを行うことを必須化する必要がある。
- ・ダークパターン問題について、だまされるUIが非常に多い。高齢者や弱者が搾取されてしまう状況に関し、ワンクリックでも解約できないというのはもはやユーザー軽視であり、高齢社会におけるUI・UX規制の新設が必要。
- ・現行の派遣労基法は、工場型を前提としており、自律×チームで動かすデジタル時代の雇用制度のアップデートが必要。現状、デジタル時代において、仕事を行いたいときにできるだけ行うというタイプのバリュードリブンな仕事の仕方に全く合致しない。そのため、これは撤廃するか、根底から換骨奪胎するぐらいのことを行う必要がある。
- ・AIが見つけたものを次々とデプロイするものなのか研究するものなのかというサイエンスに一気にフォーカスをしていかないと宝の山が失われてしまう。
- ・災害発生時、自治体ごと機能ができないのが実情。基本的に国は都道府県に確認すれば全部情報を取れると考えていると思われるが、そうではない。そのため、本来、引っ越し時そうだが、あらゆる情報を自治体しか持てないという状況を変えていく必要があるのではないか。
- ・住民票における4要素の記載方法が標準化されていないため、災害発生時ということの一つの大義とし、その周辺情報についてはデータの持ち方を標準化すると、多くの情報は共通化されるのではないか。